

令和 6 年 4 月 25 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01467

研究課題名（和文）現代メキシコにおける暴力と政党政治

研究課題名（英文）Violence and Party Politics in Mexico

研究代表者

馬場 香織（Baba, Kaori）

北海道大学・公共政策学連携研究部・准教授

研究者番号：10725477

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は、第1に、2018年のメキシコ大統領選の直前に行われた世論調査の結果をもとに分析を行い、組織犯罪暴力が政党支持のあり方に重要な影響を与えている可能性を示した。第2に、ベラクルス州の事例について、候補者や選挙関係者に対する暴力のデータをもとに分析を行い、ターゲットの党派的偏りと地理的偏りを確認し、当局からの庇護と一帯の地域にガバナンスを広げるための暴力が示唆されることを示した。第3に、女性議員の実質的代表を下院の法案データをもとに明らかにし、「女性に対するジェンダーに基づく政治的暴力」防止のための一連の法改正を事例に、実際の法案審議のプロセスにおける女性議員の役割を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、メキシコおよびラテンアメリカの政党システム研究における新しさと貢献がある。安定的な政党システムの変容に関して、暴力の与える影響に着目しつつ、近年の変化を体系的に分析した結果を示した。独裁国家を含め、選挙を行う国が大多数を占めるなか、暴力と政党政治に関する知見は社会的な意義も有する。第2に、女性の政治参画と暴力に関する研究として、実質的代表の観点から政治的ジェンダー暴力を防止する法改革を検証し、新たな知見を提示した。クオータ制と女性議員の増加の効果は社会的にも関心の大きいテーマであり、メキシコの事例分析から得られる示唆は大きい。

研究成果の概要（英文）：Firstly, this study analyzed the results of opinion polls conducted just before the 2018 presidential election in Mexico, indicating the potential significant influence of organized crime violence on the manner of party support. Secondly, focusing on the case of the State of Veracruz, the analysis is conducted based on data of violence against candidates and election officials, confirming both partisan and geographical biases in targeting, which suggests that the violence is used to expand governance to the entire region with protection from authorities. Thirdly, using data from legislative bills in the Lower Chamber, the substantial representation of female legislators is elucidated, revealing the role of female legislators in the actual process of bill deliberations as evidenced by a series of legislative amendments aimed at preventing gender-based political violence.

研究分野：比較政治学

キーワード：メキシコ 比較政治 暴力 政党 女性の政治参画

1. 研究開始当初の背景

民主主義国において近年、選挙の質の低下が問題となっているが、こうした問題はとりわけ民主化して間もない発展途上国で顕著に現れている。なかでも選挙における暴力の激化は、自由公正な選挙の実施を阻害してきた。新興民主主義国の政治を考えるうえで、選挙暴力の問題は無視できないイシューとなっている。

こうした問題意識から、本研究では民主化以後も麻薬密輸を中心とする組織犯罪が大きな社会問題となっているメキシコに着目し、暴力が政党政治に与える影響を体系的に理解することを目指して設定した。主にインフォーマルな領域で展開する暴力の問題がフォーマルな政治に与える影響について明らかにすることは、発展途上国の政治を理解するうえで喫緊の課題であるといえる。研究代表者はこれまで、メキシコの麻薬紛争や自警団運動に関する研究を進める一方、新興左派政党の躍進に現れるメキシコの政党システム変容に関する分析を行ってきており、両者を統合した研究課題を着想するに至った。

2. 研究の目的

暴力は政党政治にどのような影響を与えるのだろうか。非民主主義体制を含めて、選挙や政党を有する国が世界の多数派となった今日、この問いの重要性は増している。本研究は、麻薬密輸をはじめとする組織犯罪が広く社会問題となっているメキシコに着目し、暴力が政党政治に与える影響を、政党システムの変容と、選挙における暴力の影響という観点から明らかにすることを試みた。

具体的には以下の2つの目的を設定した。第1に、暴力をめぐる問題がどのように作用して、3大政党が支持を失い、Morenaへの支持を拡大させたのかを明らかにすること。第2に、候補者の殺害などの選挙における暴力の直接的な影響の実態とその影響を検証すること。以上の考察を通じて、メキシコにおいて暴力が政党政治にどのような影響を与えているのかを解明することを目的とした。

以上が当初の研究の目的であったが、1年目に予定していたメキシコへの渡航をCovid-19の影響により延期することとなり、当初の計画について変更を強いられた。そこで、zoomなどを通じて現地の研究者と意見交換を行いながら、日本で入手できるデータや資料を用いて当初の研究を進めるとともに、追加の研究目的として、メキシコの文脈では暴力との関連でかねてより関心のあった女性の政治参加についての研究を並行して進めることとした。このテーマに関するデータが、議会などのwebページを通じて日本から入手しやすかったことが、追加での研究を促した要因である。フェミサイドやハラスメントといったジェンダー暴力は、長らく女性の政治参加の障壁となってきた。メキシコでクォータ制の導入を背景に女性議員が増加する中、ジェンダー暴力への対応がどのように展開してきたのかを、政党政治の文脈を踏まえつつ明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1)メキシコの政党システムに関する近年の変化を踏まえ、暴力の影響を全国レベルと地方レベルの変化から分析した。研究の第1段階では、世論調査データLatinobarómetroの2018年メキシコ版を用いて、2018年の大統領選に関し、組織犯罪が展開する地域の有権者の投票行動を定量的に明らかにした。

(2)候補者をはじめとする選挙関係者の殺害や脅迫、選挙妨害といった選挙暴力のデータセットを現地の調査会社を通じて入手し、暴力の傾向やその帰結について分析を行った。とくにメキシコ東部ベラクルス州の事例に着目し、地理的な分布や党派の傾向、そこから浮かび上がる政治的要因について検討を行った。

(3)暴力をめぐる研究テーマとの関連からフェミサイドを含むジェンダー暴力に着目し、近年メキシコにおいて法整備が進んだ「女性に対するジェンダーに基づく政治的暴力」を防止するための一連の法改正について、議会や市民社会の動きに着目してその要因を探った。法整備の背景には、2014年のパリテ改革以降加速した女性議員の増加があり、女性議員による実質的代表を示す事例であると考えられる。この点に着目し、現職の連邦議会議員、選挙管理委員会評議員、女性運動活動家などへのインタビューを中心に、実地調査を行った。インタビューを通じて、女性議員の増加と、暴力を防止する法改正の進展の歴史的経過を確認するとともに、議会の記録資料や法案データの収集、整理を行った。

4. 研究成果

(1)組織犯罪暴力は、政党システムの変容にどのような影響を与えてきたのか。

PRI、PAN、PRDの3大政党による従来のメキシコの政党システムは、ラテンアメリカ地域のなかでも比較的安定的で、制度化のレベルが高いとされてきた。しかし、新興左派政党Morenaの登場を受けて、メキシコの政党システムは脱編成を経験した。こうした変化がなぜ起こったのかについて、2018年大統領選の直前に行われた世論調査の結果をもとに分析を行い、その中で組織犯罪暴力の影響についても検討を行った。

暴力は選挙政治にも直接的な影響を及ぼしており、2018年の選挙では120人を超える関係者が殺害され、候補者に絞っても犠牲者の数はおよそ50人にのぼる。暴力が人々の投票参加や投票先の選択に与える影響は、まだまだあまり明らかにされていない。投票行動研究の理論的知見に基づけば、一般に暴力の高まりや不処罰状況は投票への市民としての義務感を向上させることが予想される一方で、同時に投票行為の危険度が増すことによるコストの増加が棄権を促すことも考えられる。また投票先の選択については、暴力激化地域での現職に対する否定的評価が予想される一方、リスク回避志向の有権者は現職を支持することも考えられる。

分析の結果、組織犯罪に関連する暴力が政党システムの変容に直接的な影響を与えたとは言い難いことがわかった。しかし他方で、暴力が政党支持のあり方に重要な影響を与えている可能性も示唆された。

まず、組織犯罪をめぐる抗争の激しい「戦闘地域」に居住していること自体は、特定の政党に対する有権者の支持に影響を与えていない。このことは、暴力性を増している近年のメキシコの選挙で、党派にかかわらず多くの候補者や関係者が殺害されている事実とも整合的である。次に、本研究の分析結果からは、戦闘地域の居住者では政治家の腐敗状況を懸念する人ほどPRIに投票するのに対して、戦闘地域以外の居住者ではそのような効果は見られなかった。その理由として、危機的状況下における権威主義的統治への支持が考えられる。限定的な多元性を許容する比較的「ソフト」な権威主義のもとで、経済成長や社会的安定が維持されてきたノスタルジーから、権威主義的解決を人々が志向することは、ほかの国や地域の研究でも指摘されてきた。メキシコでも麻薬紛争の強度と政府の統治能力に地域差があり、そうした危機の程度と政党間競争の実績に応じて、民主主義に対する不信および権威主義への支持も地域ごとに異なる可能性が考えられる。

(2)ベラクルス州における選挙暴力にはどのような特徴があり、なぜ生じているのか。

2021年に行われた統一地方選のなかでも暴力被害が多かったベラクルス州の事例について、候補者や選挙関係者に対する暴力のデータをもとに分析を行った。その結果、候補者の殺害に関しては、すべてのケースで現職とは異なる候補者が犠牲となっているなど、ターゲットに偏りがみられた。このことは、組織犯罪暴力の政治との関わりを示唆するが、政治家・政党側の意図と犯罪組織側のアクションの線引きを検証するのは難しく、どの候補が犯罪組織とつながっているかを把握するのは事実上不可能な状況である。他方、暴力被害は犯罪組織間の抗争の激しい州中南部を中心に強くみられ、当局からの庇護と一帯の地域にガバナンスを広げるための暴力が展開していることも示唆された。

(3)クオータ制の導入とそれに伴う女性議員の増加は、「女性に対するジェンダーに基づく政治的暴力」を防止するための一連の法改正にどのような影響を与えたのか。

本研究では女性の実質的代表について量的・質的分析を行った。議会における女性の政治参画の研究においては、女性の記述的代表と実質的代表が区別されてきており、議会における女性議員数(記述的代表)の増加が女性の利益の代表(実質的代表)を促進すると期待されることが多い。研究代表者はオーストラリアの研究機関に所属する研究者と共同で研究を行い、実質的代表を測る指標としてメキシコの下院における女性関連法案(第58期から第64期[2000年~2021年])の提出数や可決数を取り上げ、女性議員数との因果関係やそのメカニズムについて法案データから考察した。

その結果、女性議員の割合が増加するにつれて女性関連法案の提出割合や可決数が伸びていることが確認された。また、女性関連法案の多くが、党派によらず女性議員によって提出されていることも明らかになり、実質的代表仮説が支持された。

量的分析の結果を踏まえて、「女性に対するジェンダーに基づく政治的暴力」防止のための一連の法改正を事例に、女性議員が実際にどのように法案を推進したのかについて、議員へのインタビューを中心に研究を行った。その結果、党派によらず広く女性議員が女性のためになる政策を推進する使命感をもっていることや、女性の政治的権利や健康、安全など多くの女性に共通する諸問題については、党派の違いを超えて協力していることが浮かび上がった。

女性議員が下院で3割を超えた2010年代には、女性に対する政治的暴力のなかでも「ジェンダーに基づく暴力」を他の暴力との差異を軸に概念として明確化し、問題の根底にある男性優位の制度を変えていく必要性が強く認識されていった。2012年には上院で初めて「ジェンダーに基づく女性に対する政治的暴力」の法的定義の明確化や監視の強化などを目指す法案が提出され、第62・63議会(2012-2015年、2015-2018年)を通じて多くの関連法案の成立が目指され

た。

女性に対する政治的暴力をめぐる訴訟が増加する中、2016年に選挙裁判所はINEやINMUJERES、その他関係機関と共同で「ジェンダーに基づく女性に対する政治的暴力への対応議定書」を発表した（2017年に第2版公表）。この議定書は「ジェンダーに基づく女性に対する政治的暴力」を初めて公的に定義した点で画期的であり、具体的な事例とともに、被害を届け出る際の手続きや、被害者救済のための各関係機関の権限を示すなど、これまでの包括的規範の欠如を埋めるものとなった。また、暴力を禁止する法整備に向けた各関係機関の圧力となった点でも、大きなインパクトをもった。法的な改革に向けた機運が高まる中、2018年の選挙で上下両院の男女比率がほぼ半数ずつとなると、女性議員たちは女性が半数を占めるメリットを最大限に生かし、女性に対する政治的暴力の禁止を法制化するべく迅速に動いた。一連の改革法案は2020年3月に上院本会議で可決され、同年4月に公布・施行された。以上のプロセスにおいて、女性議員、フェミニスト活動家、市民社会組織、研究者などの横断的連帯が重要であったことが浮かび上がったほか、議会内だけでなく、選挙裁判所やINEへの訴えを活用しつつ、法改正への道筋が模索されたことが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 馬場香織	4. 巻 649
2. 論文標題 男女同数（パリテ）を達成したメキシコ連邦議会：現地調査の記録	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北海道自治研究	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 馬場香織・リヴィ井手弘子	4. 巻 17
2. 論文標題 2019年北海道市町村議会選挙にみる女性の政治参加：候補者データの分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 年報公共政策学	6. 最初と最後の頁 63-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 馬場香織	4. 巻 2021-11
2. 論文標題 メキシコの政党システム変容を捉える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 104-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 馬場香織	4. 巻 1437
2. 論文標題 メキシコ左派政権の評価と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ時報	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 馬場香織・リヴィ井手弘子
2. 発表標題 Gender Parity and Women's Substantive Representation: Evidence from the Mexican Congress
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 馬場香織・リヴィ井手弘子
2. 発表標題 地方議会における女性の参入障壁：2019年北海道市町村議会選挙の分析
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 馬場香織
2. 発表標題 新興民主主義国における安定的な政党システムの変容に関する考察：メキシコの事例
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	リヴィ井手 弘子 (Levy Ide Hiroko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------